

第2節 だれもが主役のパートナーシップ社会づくり

“絆”^(きずな)をつなぐ ～わたしからみんなへ、互助・協調のネットを織りなすために～

物質的な豊かさがある程度実現した我が国にあって、社会貢献活動など積極的な社会への参画を通して成長し喜びを感じる事が、精神的な充足感や真の豊かさへと結びつくと考えられるようになってきている。このため、地域の新たな担い手として、ボランティアやNPOなどの活動が活発になってきている。しかし、一方では、個人主義的な風潮の高まりにより、地域コミュニティの活力が失われつつある。

このような中で、だれもが地域社会に参画し、交流とふれあいを楽しみながら、地域におけるセーフティネットを自主的に作り出すことによって、安心して暮らせる地域づくりを進めることが必要になっている。

“夢ときめく交流社会”に向けて、すべての人がそれぞれの能力を十分に発揮し、社会に積極的に参画し、貢献していける、「だれもが主役のパートナーシップ社会」を目指していく。



高校生へのボランティア活動相談

1 男女共同参画社会づくり

課題と目指す方向

助け合いのパートナーシップ社会づくりのためには、社会のあらゆる場面で男女共同参画を推進することにより、性別によって役割を固定的にとらえる意識を解消し、共同参画を阻害するような社会制度・慣習等の是正に努めるとともに、私たち一人ひとりが暮らしの中で共同参画社会を実現していくという意識を高めていく

ことが何よりも重要である。

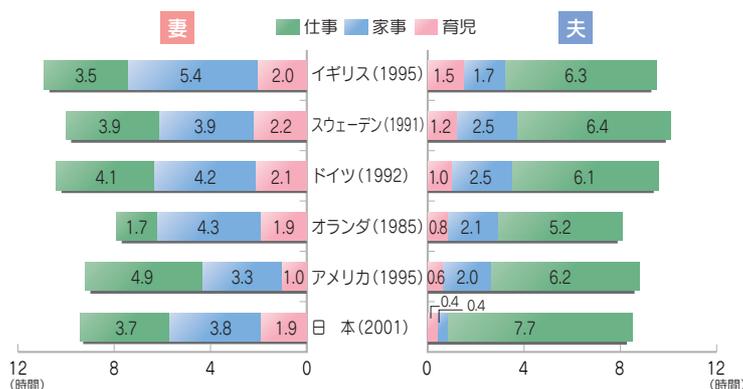
これまでも、女性の地位向上や男女共同参画のための様々な取組が進められてきたが、社会の慣習や意識などの中には、性別による固定的な役割分担意識が依然として存在しており、男女平等意識が社会全体に十分浸透してきているとは言えない状況にある。

このため、家庭や学校、企業などのあらゆる場で、男女共同参画のための意識変革や女性の*エンパワーメントのための環境整備、人権の確立などの取組を推進していく。

男女が、その違いを画一的に否定することなく、社会の対等な構成員として、自らの意思に

よって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、共に支え合い、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現による、全員参加のパートナーシップ社会づくりを目指す。

育児期にある夫婦の育児・家事及び仕事時間の国際比較



(注) 1. 5歳未満(日本は6歳未満)の子どものいる夫婦の育児、家事労働及び稼得労働時間。
2. 妻はフルタイム就業者(日本は有業者)の値、夫は全体の平均値。
3. 「家事」は、日本以外については「Employment outlook 2001」における「その他の無償労働」、日本については、「社会生活基本調査」における「家事」、「介護・看護」及び「買い物」の合計の値であり、日本以外の「仕事」は、「Employment outlook 2001」における「稼得労働」の値

資料：総務省「社会生活基本調査」(平成13年)
OECD「Employment outlook 2001」

取組の方向

○パパ・クォータ制導入の検討

北欧では、育児休業期間の所得保障を図る一方、父親に一定期間の育児休業を割り当てるパパ・クォータ制の導入が、父親の育児への参加、子どもの出生率の上昇に寄与していると言われている。

我が国の社会経済システムに適した独自のパパ・クォータ制の導入についての検討を行っていく。

Column パパ・クォータ制

ノルウェー、スウェーデンなど北欧諸国で行われている父親の育児参加促進策の一つで、父親の育児休暇の取得を容易にするため、一定期間を父親の育児休業期間として割り当てるものである。父親がこの権利を行使しない場合、母親が代わりに取得することは認められず、その間の育児休業期間が減じられる。

【エンパワーメント (empowerment)】 力をつけること。

○あらゆる場でのパートナーシップ社会づくり

男女共同参画社会の形成は、一つの領域で完結するものではないことから、家庭、職場、地域社会、学校など様々な場において、総合的に取り組んでいく。



男の料理教室

- 自治会、NPO等による男女共同参画社会形成のための活動の展開
- 男女共同参画社会に向け教育現場で取り組むべきガイドラインの作成

など

2 地域コミュニティの活性化

課題と目指す方向

戦後の我が国では、経済発展の一方で、地縁的な結びつきで維持されてきた地域コミュニティの機能が低下してきている。

一方、生きがいや社会貢献などの心の豊かさを重視する社会への変化に対応して、自分たちの手で地域をつくっていかうとする動きや、地域コミュニティ再生へ向けての動きが全国的に広まっている。加えて、情報化によるインターネットなどを介した人と人とのかかわり合いなど、これまでの地縁や血縁、あるいは会社縁とは異なる様々なコミュニティの活動も活発になってきている。

本県においては、自治会や婦人会、老人クラブ、青年団などの地縁的な集団への協力者・参加者は年々減少してきているものの、依然として地域を単位としたコミュニティが維持され、地域の助け合いを通じて暮らしを豊かにする上で一定の役割を果たしている。

また、多様化する価値観を背景とした地域固

有のニーズに対しては、行政のみがこたえるのではなく、市民の自主的な活動や自治会等の協力が不可欠となっている。

このため、自治会や青年団といった既存住民組織の再生を促すとともに、ボランティアやNPO、*コミュニティビジネスといった地域の新たな担い手の育成とコミュニティへの積極的な参画を進めていく。また、地域の企業も、これまで以上に地域社会との接点を持ち、「企業市民」としてコミュニティ活動に参画していくことが期待される。

そして、多様な参加者による地域コミュニティ活動を促進し、さらにはコミュニティ間の連携を進めることにより、地域に根ざした様々な主体に多くの住民が参画し、自立的に活動する協力社会を築き、自立と自助、そして互助による活力あふれる地域社会づくりを目指していく。

【コミュニティビジネス】住民主体の地域密着型小事業。高齢者向け配食サービスから町おこし事業まで、内容は様々。

取組の方向

○既存住民組織の活性化

地域コミュニティの再生に当たっては、自治会など一定の地域をカバーして活動する住民組織の活性化は不可欠である。

自治会等の既存の組織は、これまで画一的・閉鎖的な面もあったが、今後、できる範囲内で気軽に社会貢献活動をしたいと考える人にも参加しやすい組織としていくことが必要である。

また、自治会などの活性化に当たっては、異なった課題を有する地域コミュニティ同士が相互に交流、協力し、広域的な連携を図ることも重要である。



自治会におけるイベント活動（宇都宮市）

- 自治会等既存住民組織の活性化

など

○ボランティアやNPOなどの参画促進

地域コミュニティの活性化に当たっては、社会貢献によって自己実現を図ろうとする地域住民の受け皿となる、ボランティアやNPOなどの新たな担い手の協力が不可欠である。

そして、地域コミュニティの基礎的な組織としての自治会等の既存住民組織と、ボランティアやNPO等の新たな担い手が、相互補完的に地域住民の受け皿となって活動することで、地域に貢献したい人がだれでも参加協力できる地域社会をつくっていく。

- ボランティアやNPOなどの育成、支援

など

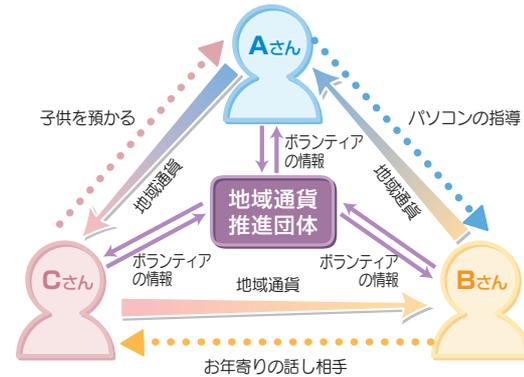
○地域に広がる助け合いの輪（地域通貨）

地域の人間関係を、新しい枠組みの中で再構築していくためのきっかけとして、*地域通貨を活用する地域が増えている。

地域通貨は、限られた地域や仲間内で、自分が「してほしいこと」と「できること」など様々なサービスを会員相互にやり取りしようとするもので、地域に住む人々の出会いの輪を広げ、信頼関係を深めていく上で効果的である。また同時に、行政サービスでカバーできない多様できめ細かい住民ニーズにこたえ、地域の活性化にもつながるなど、住民主体のまちづくりの起爆剤ともなるものである。

こうした取組を広げていくため、人材の育成・確保、コーディネート機能の充実など官民協働によるシステムづくりが必要である。

地域通貨が循環するイメージ



資料：内閣府「国民生活白書」（平成12年版）

○コミュニティビジネスの育成とサービスの供給

保健・福祉や保育などの分野で、地域のニーズに応じたサービスを地域の人材等を活用して提供していく「コミュニティビジネス」が注目されている。コミュニティビジネスは、地域の課題解決を目的とした生活に密着した事業活動であり、利益よりやりがいを重視した新しいタイプのビジネス分野として、また、地域経済を支える雇用の受け皿として、今後、広く根付いていくことが期待される。

コミュニティビジネスの積極的な振興を図ることにより、地域における雇用の創出と地域コミュニティの再生を目指す。

・公的サービス部門における民間開放の推進

など

3 ボランティア・NPO等の活動促進

課題と目指す方向

これからの成熟社会では、一人ひとりから始まる自発的で自律的な活動が、社会を支え発展させる新たな原動力となる。行政による社会サービスを一方的に受けるのではなく、一人ひとりが地域の抱える課題等を主体的に考え、互いに知恵や力を出し合って解決していくような、社会に貢献していく風土をはぐくんでいくことが重要である。

本県では、平成14年7月現在で特定非営利活動法人の認証数が100を超えるなど、ボランティアや*NPOなどによる社会貢献活動への関心

が高まっている。

しかし一方では、きっかけがないなどの理由により、活動に対して関心を抱きながらも、具体的な行動に結びついていないという実態もあり、希望する人だけが、年齢や職業にかかわらずなく、社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを進める必要がある。

また、NPOは、公共性や先進性、多様性などの特性を活かして、社会のニーズをいち早くとらえて柔軟に活動することができるため、官と民の間をつなぐ担い手となる可能性を有してい

【地域通貨】 NPOや市民団体が地域活性化などの目的で発行する疑似通貨。流通範囲や使用目的が限定されており、限られた地域や仲間内で、自分が「して欲しいこと」と「できること」など様々なサービスを会員相互にやりとりしようとするものである。

【NPO (Non-Profit Organization)】 民間非営利組織。広義では公益法人や中間法人、協同組合などの互助的団体も含まれるが、一般には、ボランティア団体を始めとした社会貢献活動を主として行う団体及び特定非営利活動法人を指すことが多い。

る。さらに、高齢者や女性の地域における就労や社会参加の機会を増やし、生きがいづくりの役割も果たすなど社会経済的な効果も期待できる。

このため、一人ひとりに芽生えた「社会に貢献したい」という意識を実際の活動へと結びつけ、地域の様々な課題の解決に向けて自分たちが努力していこうという気運を盛り上げるとともに、その受け皿となる、NPOの自立・成長を促していく。

そして、ボランティアやNPOなどの住民主体のセクターと行政、企業が、適切な役割分担を

踏まえたパートナーシップの下で協力し合う社会を目指していく。

NPO法人の活動分野（栃木県）

活動の種類	団体数
1. 保健、医療又は、福祉の増進を図る活動	91
2. 社会教育の推進を図る活動	44
3. まちづくりの推進を図る活動	40
4. 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	30
5. 環境の保全を図る活動	33
6. 災害救援活動	8
7. 地域安全活動	5
8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	12
9. 国際協力の活動	17
10. 男女共同参画社会の形成の推進を図る活動	11
11. 子どもの健全育成を図る活動	40
12. 団体の運営又は連絡、助言又は援助の活動	24

（注）平成15年2月末現在の認証団体125団体を対象（複数回答）

資料：栃木県生活環境部調べ

取組の方向

○社会貢献志向の醸成

社会的な課題や地域づくりに積極的に取り組める環境をつくるためには、一人ひとりの地域社会に対する帰属意識や愛着をはぐくみ、社会貢献に主体的に取り組むことのできる“人づくり”を進めていくことが何よりも重要である。

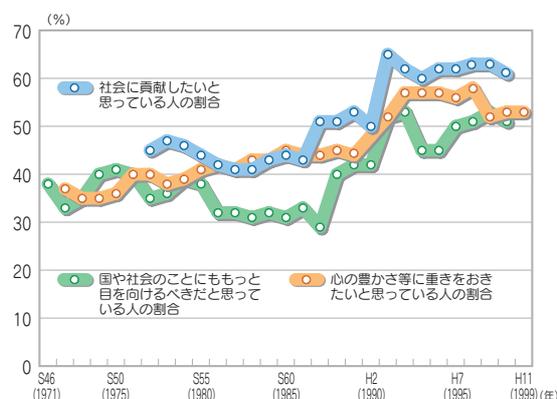
このため、自らが地域社会の構成員としての自覚と責任をもって、様々な分野の課題解決に取り組む気運の醸成を図る。

特に、これからの社会を担う子どもたちに対しては、他者に感謝される喜びを味わう体験から発展させて、自治の担い手を育てるという視点の下、社会貢献の意識づくりのための教育に取り組む。

また、地域や団体の核となり、率先して活動に参加し、リーダーシップを発揮できる人材の育成を進める。

- 地域の課題を自ら解決していく気運の醸成
- 学校教育におけるボランティア精神のかん養
- ボランティア、NPO等のリーダー育成 など

価値観の変化



資料：総理府「社会意識に関する世論調査」「国民意識に関する世論調査」

○情報や活動の場の提供

社会貢献活動に対する潜在的志向を具体的な社会貢献活動への参加に結びつけるため、学校や職場、自治会やPTAにおけるボランティア体験講座や、公民館やコミュニティセンターを単位とした地域の活動拠点の設置、情報提供などにより、社会貢献活動に関心を持った人々が、活動に関する情報を容易に得られ、身近な場所で気軽に参加できる環境づくりを目指す。

- 体験活動事業の実施
- 地域の身近な活動拠点の設置・運営支援
- *ボランティアコーディネーターの育成・資質向上 など

【ボランティアコーディネーター】ボランティア活動に参加したい人に対して具体的な活動プログラムを紹介したり、情報提供や相談・助言、ボランティアグループの活動支援、新たな活動プログラム開発等の支援を行う専門職員等。

○生涯を通じて社会貢献活動に参加できる環境づくり

ボランティアやNPO活動は、主婦や高齢者などが中心となっており、社会人などの参加は少ない状況にある。このため、社会貢献に対する意欲を有する人が、年齢や性別、職業にかかわらず活動に参加できる環境づくりを進めていく。

また、NPOを、社会的な意義を持つ新たな労働の場としてもとらえ、NPO活動の促進による雇用機会の拡大を目指す。

- 社会貢献活動への参加促進のための労働時間短縮や休暇制度の充実
- 経験や技術を活かしたシニアボランティアの活用
- NPOによる新事業創出の支援

など

○NPOのエンパワーメント

NPOは、公共性や先進性、多様性などの特性を活かし、複雑多様化する社会的なニーズをいち早くとらえて、社会的な活動を柔軟に行うことができるというメリットがある一方で、組織や資金面でぜい弱さが目立つなどの課題も多い。

このため、NPOの特性を尊重しつつ、NPOが行政・企業と対等な新たなセクターとして地域づくりに真の力を発揮できるよう、自立・成長していくための環境整備を目指す。

- NPOに対する税制上の優遇措置の充実、活動支援
- NPOの評価制度の導入
- NPOへの寄附促進のための税制

など

○多様な主体によるネットワークの構築

地域の課題解決には、自治会やPTAなどの地縁的団体、NPO、ボランティア、企業、労働組合などの職縁的団体、そして行政などの様々な主体が、それぞれの持ち味を発揮しながら連携し、地域に生活するだけでも、自分のできるところから課題解決に参加していくことが必要である。

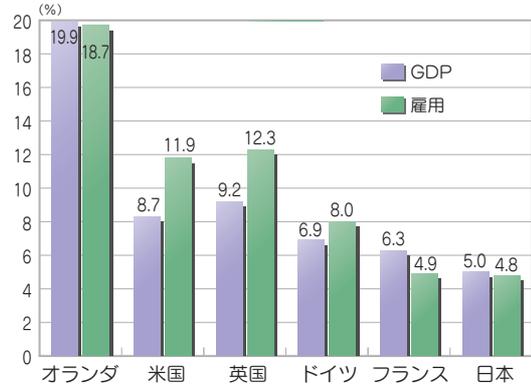
例えば、公共的なサービスの担い手や地域のシンクタンクとしてNPOが活動したり、NPOが住民ニーズを把握して企業活動への助言を行う、企業からNPOへの資金や人材の提供を行うなど、様々な連携・協働の方法が考えられる。

このため、活力ある地域づくりに向けて、各々の主体が、その長所を活かして、対等なパートナーとして連携・協働していくためのネットワークづくりを目指す。

- 地域づくりに向けたNPOや各種団体のネットワーク組織との連携
- NPO・行政・企業等の協働体制の構築や人材交流
- 行政サービスのアウトソーシング、施策立案における協働

など

各国のGDP及び雇用のうちNPOの占める割合



資料：経済産業省「産業構造審議会資料」（平成14年）